

随想

満州事変から80年、太平洋戦争から70年

—原発問題に通ずる日本の病根—

阿部敏勝（会員）

I. はじめに

多難だった2011年も歳末を迎えましたが今年も又「15年戦争」の端緒となった満州事変（1931年、昭和6年）から80年、その結末である太平洋戦争（1941年、昭和16年～）から70年の節目の年でした。

（1）軍部主導の国策

昭和始めの大不況を「海外領土の獲得、若しくは勢力範囲の拡大で解決しようとする軍中央部の方針（1930年度大本営陸軍部戦史叢書）は軍人の政治介入を禁ずる軍人勅諭にも違反する行動でしたが当時の政界の劣化と合いまって「政治関与は軍政の延長」という屁理屈で満州駐留軍（日露戦争で獲得した南満州鉄道の権益を守るために置かれた軍隊で関東軍と呼ばれました）を尖兵とした軍部独裁が始まりました。当初は満州所在の各国権益との兼ね合いもあり、政府も制御に務めました、併し関東軍は勝手に軍を動かして既成事実をどんどん積み上げました「国のため」「民のため」が大義名分でした。その結果が諸外国からの猛烈な抗議、そして国際連盟からの脱退、アジア太平洋戦争への突入でした。

「資源がない国だから仕方がない、今戦争を止めるのは英霊に対し申し訳ない、今に神風が吹く、」等々の言訳は今の日本に巣くっている原発問題と同じ構図です。例えば高速増殖炉「もんじゅ」問題、40年の歳月と1、8兆円の巨費を掛け乍ら今だ、実用化の目途がつかず、停止したまま、それでも維持費が年間200億円も掛るしもの、諸外国が既に中止しているのに今もって「ここで止めたら1、8兆円が無駄になる」等とボソボソ言っている担当大臣、民間

なら考えられないことであり、戦前から続く日本の病根のひとつ「責任不在」です。

(2) アメリカの政策で導入され、日本の風土で育った原発

日本の原発は米ソ冷戦の最中（さなか）アイゼンハワー大統領が言う「アトムズ、フォーピース」をコンセプトにしたアメリカの「対日心理作戦」として計画され、これに飛びついた正力松太郎や中曽根康弘、田中角栄らによって推進され今日の大産業に成長しましたがこのエネルギーの最大の問題点は「無害化することが不可能な有毒放射性物資」を「安全制御する技術を持たないのに」導入をした事です（正力松太郎の政治的、経済的野心？中曽根康弘の核兵器保有への底意？はたまた田中角栄の辺地振興策？）満州事変を起した軍閥や財閥、政治家と同じ「欠リスク・マネージメント」の構図でした。それに原発は「一度稼働を始めると容易には停止することが出来ない」点や「その巨大な設備投資ゆえに後戻りが難しい点」も「満州事変をリカバリーする為に始めた支那事変が泥沼化して行った」過程やアメリカ軍空母の不在を前提にしたミッドウエイ海戦の敗北などいずれも自己過信と小田原評定の結果です。危険性への顧慮は意図的に抑圧され（安全神話）批判者は排除されました。そして福島第1原発の重大事故です。人呼んでこれを「第2の敗戦」と言います。

II、15年戦争と原発事故責任者の罪と罰

(1) 中途半端だった戦争責任の追及

戦後行なわれました極東軍事裁判で関東軍憲兵司令官、陸軍大臣、首相等を歴任した東條英機を始め、満州・支那・アジアに跋扈した板垣征四郎、土肥原賢二、武藤章ら7名が絞首刑、荒木貞夫、畑俊六、南次郎ら16名が終身刑となり一戦争責任の追及は一段落しました。

併しこの裁判が連合国によって一方的に行なわれた為、単なる報復との主張が自民党や復古主義者に少なからず有、現首相の野田佳彦

(民主党)も亦、国会決議などを理由にA級戦犯の名誉回復を主張しています。併し戦争責任は満州事変以来の日本の為政者、軍指導者に対して「国際社会が求めたものであり」「戦後枠組の出発点」であって国会決議うんぬんという国内レベルの次元ではありません。野田首相の発言の曖昧さや浅薄さはT P P参加問題でも露呈されて居りますが、私たちが歩んで来た戦後がどんな価値観で貫かれて来たかを歴史と憲法で勉強し直して貫きたいと思います。

尚、戦争責任の裁判につきましてドイツでは戦後自らの手でナチスを裁き、彼等を象徴する「鍵十字の使用禁止」その他を法律で規定しました。併し日本では「一億総懺悔」等のまやかしによってその機会を逸したことは悔やみでも余りあります。それが今日の病根の一因です。

(2) 原発関係者の罪と罰

年商15兆5,743億円(電力9社合計)利益は総括原価方式で保障され国の保護も手厚い電力業界。財界、政界は言うに及ばず、学界、ジャーナリズム、地方自治体など有象無象の受益者は数知れず「原子力神話」を楯にして原発政策を追認して来た司法界までもが最高裁判事、高裁長官、検事長クラスが7名も東芝、三菱電機などのプラントメーカーや電力会社へ天降り。この癒着の陰で原発事故が平成22年度だけでも307件も起きていたというのですから(原子力施設ライブラリーNUCIAより)慄然とします。しかもこんな原発を海外へ輸出しようとしているのです。何という恥知らずでしょう。そして更に許せないのは経産省、原子力安全委員会、東京電力などのエリートたちの無責任さです。さる3月の大事故に際し東京電力は現地からの撤退を計画しました、荒れ狂う放射能を放棄して逃げようとしたのです。住民や国民を何と思っているのでしょうか、太平洋戦争末期全機特攻を呼号していた南方航空軍の富永司令官(東條陸相の元次官)が比島から台湾へ逃亡して譴責を受けました。(この様な事例は多数あり)この構図は官僚機構の上に乗ったエリート軍人たちが無謀な計画を強行した挙句、逃亡したり、

居直った例であり、今日の行政庁や電力会社、学者たちが同じ行動をしているのです。

Ⅲ、結び 国民投票で間接民主主義の欠陥補正を

以上、戦前、戦後に亘る日本の政治、経済。社会を蝕ばんできた一部エリートたちの傲慢、妄信、無責任について述べて参りましたが戦前跋扈したエリート軍人たちは幸い居なくなりましたがその精神は戦後の形式民主主義、すなわち今の間接政治方式に引き継がれ、日本国憲法が記している「国民主権」をないがしろにしている訳です（憲法前文一國政は主権の存する国民からの厳粛な信託により代表者（代理者）がこれを行い、その福利はすべて国民がこれを享受する）、原子力問題に限らず國政を国民の手に取り戻すのは無責任、無節操な一部エリートたち特に大部分の国会議員たちに頼るだけでは駄目です。その意味で原発問題等の国民的課題は特定の利害に捉われない市民間の議論、即ち「国民投票」制度で決めるべきだと思います。

参考資料（是非ご一読下さい）

- (1) 昭和の歴史（3）天皇の軍隊（大江志乃夫）'88/9 小学館
- (2) 昭和史を読む50のポイント（保坂正康）'88/2 P H P 研究所
- (3) 近代日本の戦争（梅田正巳）'10/7 高文研
- (4) 戦争文学を読む（上野千鶴子他）'08/8 朝日新聞社
- (5) 原発、正力、C I A（有馬哲史）'08/2 新潮新書
- (6) 原発を終らせる（石橋勝彦編）'11/9 岩波新書
- (7) 脱原発とメディア（伊藤成彦他）'11/9 マスコミ市民フォーラム
- (8) 原発と司法（三宅勝久他）'11/10 （株）金曜日
- (9) 原発利権の深い闇（小出裕章 他）'11/10 別冊宝島
- (10) 原発をどうするか、国民投票へ向けて
（今井一 他） '11/11 岩波ブックレット
- (11) 政治の未来図（宇野重規 他）'11/10 朝日新聞社
- (12) 日本国「敗北の本質」中央公論社別冊 '11/11 中央公論社
（以 上）